

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2004年12月20日から2029年11月30日まで
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運用対象	主として円建ての外国投資信託である i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド及び証券投資信託であるドイチェ・日本債券マザーナの投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。
組入制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月30日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ドイチェ・インド株式ファンド

第21期 運用報告書(全体版)

決算日 2025年12月1日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・インド株式ファンド」は、2025年12月1日に第21期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-6730-1308

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額					債組入比率	券率	投証組入比率	資信託券率	純総資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰					
17期(2021年11月30日)	円	21,405		0		38.2	0.2	99.4	%	百万円 11,271
18期(2022年11月30日)		25,363		0		18.5	0.1	99.4	%	12,022
19期(2023年11月30日)		28,068		0		10.7	0.0	98.9	%	14,174
20期(2024年12月2日)		33,660		0		19.9	0.0	99.6	%	17,491
21期(2025年12月1日)		34,269		0		1.8	0.0	99.0	%	16,517

(注1)当ファンドは、iFAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド及びドイチェ・日本債券マザーファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を設けておりません。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	券率	投証組入比率	資信託券率
	騰	落				
(期首) 2024年12月2日	円 33,660	% —		% 0.0		% 99.6
12月末	34,507	2.5		0.0		99.2
2025年1月末	31,780	△5.6		0.0		99.0
2月末	29,528	△12.3		0.0		98.9
3月末	31,693	△5.8		0.0		99.8
4月末	30,722	△8.7		0.0		99.8
5月末	31,826	△5.4		0.0		99.7
6月末	32,994	△2.0		0.0		99.3
7月末	32,294	△4.1		0.0		99.6
8月末	31,299	△7.0		0.0		99.2
9月末	31,259	△7.1		0.0		99.6
10月末	33,901	0.7		0.0		99.1
11月末	34,401	2.2		0.0		99.0
(期末) 2025年12月1日	34,269	1.8		0.0		99.0

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。



(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において34,269円となり、前期末比1.8%上昇しました。

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行いました。

当期のインド株式市場で株価が上昇したことが基準価額の上昇に寄与した一方、為替相場でインドルピー安円高となったことがマイナスに働きました。また、当ファンドで主に投資している i F A S T - D W S インディア・エクイティ・ファンドにおいて、保有していたコミュニケーション・サービスや金融銘柄が上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、情報技術銘柄の下落が基準価額にマイナスに働きました。

◆投資環境

インド株式市場で株価は前期末比で上昇しました。期初から2025年4月上旬までは、インドの冴えない企業決算や経済成長の鈍化に対する懸念や、米国の関税措置に対する不透明感等が重石となり、株価は下落しました。しかしその後は、米国とインドの貿易交渉が進展するとの期待や、インド準備銀行による利下げ、米国の利下げ期待等を背景に株価は反発し、前期末比プラスで期を終えました。

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。日銀は2025年1月に利上げを実施しましたが、その後も追加利上げ観測が残存する中、投資家の国債投資に対する慎重な姿勢が強まり、金利は上昇しました。また、10月には高市内閣が発足し、大規模な経済政策が実施されるとの見方から、財政悪化懸念を背景に金利は一段と上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「i F A S T – D W S インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるもの)を含みます。)に実質的な投資を行いました。

(i F A S T – D W S インディア・エクイティ・ファンド)

企業のファンダメンタルズやバリュエーション等を精査し、中でも高いマーケットシェアを有する企業や高い成長が期待される企業に注目し運用を行いました。セクター別では、M S C I インディア・インデックス対比で、期を通じて概ねヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしました。一方、金融セクターとエネルギーセクターをアンダーウェイトとしました。

(ドイチェ・日本債券マザー)

期初は、日銀の追加利上げ観測を踏まえ、国内債券市場でも金利の変動性が高まると見て、デュレーション*についてはベンチマークに対してやや短めとしました。期央には、米関税による国内経済の下振れリスクが金利上昇を抑制すると見て、デュレーションをやや長めとしました。期末にかけては、財政悪化懸念が強まる中、デュレーションをやや短めとしました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2024年12月3日～ 2025年12月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,581

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として円建ての外国投資信託である「i F A S T-DWS インディア・エクイティ・ファンド」及び証券投資信託である「ドイチェ・日本債券マザー」の投資信託証券への投資を通じて、インドの証券取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)に実質的な投資を行います。

(i F A S T-DWS インディア・エクイティ・ファンド)

インド株式市場の中長期的な見通しは引き続き明るいと考えています。持続的な高い経済成長や所得の増加、金融やデジタルサービスの普及、そして企業の成長を支援する政策等が株価を押し上げる原動力になるとみています。一方で、短期的には関税やコモディティ市況をめぐる不透明感があるなか、外部環境は変動が激しくなる可能性がありますが、所得税や物品・サービス税の減税や、新たな労働法、低金利などの政策により、リスクはある程度和らぐとみています。経済や企業業績については、改善の兆しが見られています。株価は一部に割高感が残るもの、構造的な成長要因が市場を下支えすると考えています。運用にあたっては、引き続き成長性と質に注目して銘柄選別を行っていく方針です。

(ドイチェ・日本債券マザー)

設備投資や個人消費が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見ています。一方で、米通商政策の企業収益への影響や、国内の物価高の持続による個人消費への影響は、国内景気の下振れリスクと考えています。国内債券市場は、日銀の金融政策や国内政治動向、海外金利動向等が市場の変動要因になると想っています。デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 441	% 1.371	(a)信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(177)	(0.548)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(247)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(18)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他の費用	6	0.018	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用・印刷費用等)	(6)	(0.018)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合計	447	1.389	
期中の平均基準額は、32,183円です。			

(注1)期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

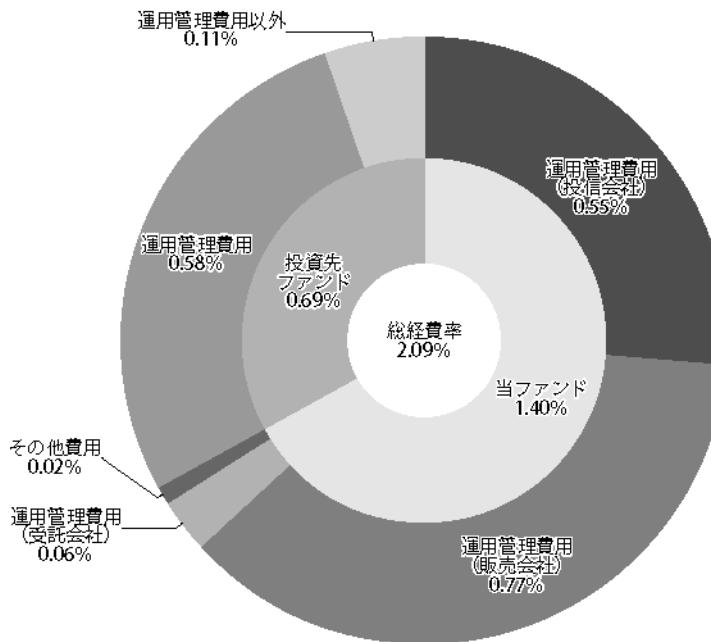
(注3)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.09%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	2.09
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドには、表記した運用管理費用以外の費用がある場合があり、上記に含まれないことがあります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月3日～2025年12月1日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外邦国債 i FAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド	口 一	千円 —	口 19,980	千円 1,516,518

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月3日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月3日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月3日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
i F A S T - DWS インディア・エクイティ・ファンド	223,739	203,759	16,357,161	99.0
合 計	223,739	203,759	16,357,161	99.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ドイチェ・日本債券マザー	4,549	4,549	5,837

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	16,357,161	98.1
ドイチェ・日本債券マザー	5,837	0.0
コール・ローン等、その他	309,100	1.9
投資信託財産総額	16,672,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	16,672,098,361
投資信託受益証券(評価額)	164,054,242
ドイチュ・日本債券マザー(評価額)	16,357,161,243
未収入金	5,837,303
未収利息	145,044,000
(合計)	1,573
(B) 負債	154,778,191
未払解約金	43,579,214
未払信託報酬	109,903,672
その他未払費用	1,295,305
(C) 純資産総額(A-B)	16,517,320,170
元本	4,819,894,431
次期繰越損益金	11,697,425,739
(D) 受益権総口数	4,819,894,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,269円

<注記事項>

期首元本額	5,196,353,023円
期中追加設定元本額	195,282,380円
期中一部解約元本額	571,740,972円

○損益の状況 (2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 481,627
受取利息	481,627
(B) 有価証券売買損益	542,440,402
売買益	589,204,140
売買損	△ 46,763,738
(C) 信託報酬等	△ 223,451,764
(D) 当期損益金(A+B+C)	319,470,265
(E) 前期繰越損益金	7,291,933,110
(F) 追加信託差損益金	4,086,022,364
(配当等相当額)	(4,236,777,342)
(売買損益相当額)	(△ 150,754,978)
(G) 計(D+E+F)	11,697,425,739
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,697,425,739
追加信託差損益金	4,086,022,364
(配当等相当額)	(4,236,777,568)
(売買損益相当額)	(△ 150,755,204)
分配準備積立金	7,611,403,375

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後)	329,376円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	319,140,889
c. 信託約款に定める収益調整金	4,236,777,568
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,291,933,110
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,848,180,943
f. 分配対象収益(1万口当たり)	24,581
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

〈お知らせ〉

- ・2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

i FAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドの運用状況

i FAST-DWS インディア・エクイティ・ファンドは、ドイチェ・インド株式ファンドが組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2024年12月31日までの損益及び剰余金計算書及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

■ ファンドの概要

ファンド名	i FAST-DWS インディア・エクイティ・ファンド
形態	シンガポール籍外国投資信託
運用の基本方針	MSCI India Index (MSCI インディア インデックス)※をベンチマークとし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※MSCI インディア インデックスは、MSCI インク (以下「MSCI」といいます。) が開発した株価指数(時価総額加重インデックス)です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
主な投資対象	インドの取引所に上場されている株式及びこれに準ずるもの※ ※ワラント(新株予約権付社債)、C B(転換社債)、D R(預託証書)等
主な投資制限	株式への投資割合に制限を設けません。 原則として、為替ヘッジは行いません。 純資産総額の30%を上限として、ルピー建の債券等に投資することができます。
投資運用会社	DWS インベストメント GmbH (PGIM インディア・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッドより投資助言を受けます。)

■損益及び剰余金計算書(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

	金額 (シンガポールドル)
収益	
受取配当金	1,793,508
受取利息	75,192
収益合計	<hr/> 1,868,700 <hr/>
費用	
会計及び専門家報酬	120,267
監査費用	53,875
保管費用	44,118
委託者報酬	757,729
登録費用	9,225
受託者報酬	41,665
取引費用	241,785
その他費用	103,859
費用合計	<hr/> 1,372,523 <hr/>
純損益	496,177
投資純利益	21,587,154
外国為替予約損失	△184,660
為替差損益	△78,633
投資純損益	<hr/> 21,323,861 <hr/>
税引前純利益	21,820,038
課税額	△4,855,280
税引後純利益	<hr/> 16,964,758 <hr/>

■投資有価証券の明細(2024年12月31日現在)

銘柄名	数量	評価額
(インド)		(シンガポールドル)
Apollo Hospitals Enterprise Limited	22,000	2,557,656
Ashok Leyland Limited	850,000	2,987,852
Axis Bank Limited	205,000	3,480,339
Bharat Electronics Limited	1,000,000	4,668,766
Bharat Forge Limited	85,000	1,761,694
Bharti Airtel Limited	370,000	9,378,898
Cholamandalam Investment & Finance Company Limited	70,000	1,324,766
Cipla Limited	135,000	3,289,843
Crompton Greaves Consumer Electricals Limited	240,000	1,507,326
Cummins India Limited	57,000	2,971,685
Endurance Technologies Limited.	45,000	1,538,064
GAIL India Limited	1,150,000	3,497,966
Havells India Limited	120,000	3,194,297
HCL Technologies Limited	140,000	4,277,801
HDFC Bank Limited	357,266	10,087,648
Hindalco Industries Limited	200,000	1,917,859
Hindustan Unilever Limited	55,000	2,037,869
ICICI Bank Limited	570,000	11,652,954
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	70,000	1,997,634
Indian Hotels Company Limited	360,000	5,016,454
Infosys Technologies Limited	370,000	11,119,313
ITC Limited	630,000	4,862,217
Kajaria Ceramics Limited	100,000	1,835,638
KEI Industries Limited	36,000	2,542,760
Larsen & Toubro Limited	80,000	4,601,587
Mankind Pharma Limited	65,000	2,983,170
Maruti Suzuki India Limited	15,000	2,595,707
Max Healthcare Institute Limited	220,000	3,949,888
Motherson Sumi Wiring India Limited	2,100,000	1,948,836
Mrs. Bectors Food Specialities Limited	65,000	1,694,459
PI Industries Limited	38,000	2,233,226
REC Limited	290,000	2,317,644

銘　柄　名	数　量	評　価　額
(インド)		(シンガポールドル)
Reliance Industries Limited	430,000	8,331,756
SRF Limited	35,000	1,241,725
State Bank of India Limited	365,000	4,627,241
Sun Pharmaceuticals Industries Limited	235,000	7,077,244
TATA Consultancy Services Limited	80,000	5,230,931
Tata Consumer Products Limited	170,000	2,478,454
Ultratech Cement Limited	23,000	4,180,187
合　　計	—	154,999,354

ドイチェ・日本債券マザー

運用報告書

《第27期》

決算日：2025年11月17日

(計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率		
23期(2021年11月15日)	円 14,617	% △0.0	387.31	% 0.1	% 98.3	百万円 2,539
24期(2022年11月15日)	14,115	△3.4	373.08	△3.7	99.4	1,950
25期(2023年11月15日)	13,776	△2.4	364.35	△2.3	98.0	1,923
26期(2024年11月15日)	13,500	△2.0	357.30	△1.9	98.2	1,872
27期(2025年11月17日)	12,940	△4.1	341.83	△4.3	95.1	1,770

(注)NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「N F R C」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はN F R Cに帰属します。なお、N F R CはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰	落率	騰	落率		
(期首) 2024年11月15日	円 13,500	% —	357.30	% —	% 98.2	%
11月末	13,531	0.2	357.99	0.2	98.1	
12月末	13,513	0.1	357.61	0.1	98.0	
2025年1月末	13,428	△0.5	354.97	△0.7	97.9	
2月末	13,346	△1.1	352.61	△1.3	98.5	
3月末	13,215	△2.1	349.16	△2.3	96.0	
4月末	13,283	△1.6	351.19	△1.7	96.5	
5月末	13,113	△2.9	346.68	△3.0	96.4	
6月末	13,183	△2.3	348.51	△2.5	96.4	
7月末	13,047	△3.4	344.96	△3.5	96.3	
8月末	13,013	△3.6	343.89	△3.8	96.6	
9月末	13,004	△3.7	343.62	△3.8	96.5	
10月末	13,027	△3.5	344.19	△3.7	96.1	
(期末) 2025年11月17日	12,940	△4.1	341.83	△4.3	95.1	

(注)騰落率は期首比です。



※ベンチマーク：NOMURA-BPI 総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において12,940円となり、前期末比4.1%下落しました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。日銀の追加利上げ観測や高市新政権の政策を巡る財政悪化懸念を背景に、金利が上昇し、国内債券市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI 総合は4.3%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。国内金利の上昇局面で、デュレーション*をベンチマークに対して短めとしたこと等がプラスに働きました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利*)は上昇(価格は下落)しました。日銀は2025年1月に利上げを実施しましたが、その後も追加利上げ観測が残存する中、投資家の国債投資に対する慎重な姿勢が強まり、金利は上昇しました。また、10月には高市内閣が発足し、大規模な経済政策が実施されるとの見方から、財政悪化懸念を背景に金利は一段と上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

期初は、日銀の追加利上げ観測を踏まえ、国内債券市場でも金利の変動性が高まると見て、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。期央には、米関税による国内経済の下振れリスクが金利上昇を抑制すると見て、デュレーションをやや長めとしました。期末にかけては、財政悪化懸念が強まる中、デュレーションをやや短めとしました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

設備投資や個人消費が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。一方で、米通商政策の企業収益への影響や、国内の物価高の持続による個人消費への影響は、国内景気の下振れリスクと考えています。国内債券市場は、日銀の金融政策や国内政治動向、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円 144,739	千円 —
	特殊債券	—	—
			(200,000)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)()内は償還による減少分です。

○主要な売買銘柄

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第363回 利付国債（10年）	千円 93,556	—	千円 —
第120回 利付国債（20年）	51,183	—	—

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 1,845,000	千円 1,683,332	% 95.1	% —	% 54.0	% 25.9	% 15.1
合計	1,845,000	1,683,332	95.1	—	54.0	25.9	15.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)金額の単位未満は切捨て。

(注3)一印は組入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当期末			
		額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	75,481	2054/3/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	80,000	79,988	2025/12/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	90,000	89,363	2026/12/20	
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	98,818	2027/6/20	
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	49,029	2028/3/20	
第363回利付国債(10年)	0.1	100,000	93,531	2031/6/20	
第47回利付国債(30年)	1.6	120,000	99,765	2045/6/20	
第58回利付国債(30年)	0.8	110,000	72,091	2048/3/20	
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	133,169	2027/12/20	
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	82,907	2028/6/20	
第120回利付国債(20年)	1.6	190,000	193,135	2030/6/20	
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	233,769	2032/12/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	99,132	2034/6/20	
第166回利付国債(20年)	0.7	40,000	33,790	2038/9/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	170,000	129,398	2040/9/20	
第184回利付国債(20年)	1.1	150,000	119,961	2043/3/20	
合計		1,845,000	1,683,332		

(注)金額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1, 683, 332	% 95.1
コール・ローン等、その他	87, 540	4.9
投資信託財産総額	1, 770, 872	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1, 770, 872, 366
コール・ローン等	80, 304, 066
公社債(評価額)	1, 683, 332, 050
未収利息	7, 236, 250
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1, 770, 872, 366
元本	1, 368, 532, 174
次期繰越損益金	402, 340, 192
(D) 受益権総口数	1, 368, 532, 174口
1万口当たり基準価額(C/D)	12, 940円

<注記事項>

①期首元本額	1, 386, 657, 364円
期中追加設定元本額	19, 961, 210円
期中一部解約元本額	38, 086, 400円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
トイチエ・ライフ・プラン30	773, 538, 604円
トイチエ・ライフ・プラン50	458, 191, 249円
トイチエ・ライフ・プラン70	132, 252, 591円
トイチエ・インド株式ファンド	4, 549, 730円

○損益の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 22, 356, 140
受取利息	22, 356, 140
(B) 有価証券売買損益	△ 99, 232, 500
売買益	295, 400
売買損	△ 99, 527, 900
(C) 当期損益金(A+B)	△ 76, 876, 360
(D) 前期繰越損益金	485, 391, 362
(E) 追加信託差損益金	6, 038, 790
(F) 解約差損益金	△ 12, 213, 600
(G) 計(C+D+E+F)	402, 340, 192
次期繰越損益金(G)	402, 340, 192

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- 2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- 2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■<ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等